

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年6月9日（水）、第31回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河野国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）平将明君（自民）、大西健介君（立民）、塩川鉄也君（共産）、足立康史君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 平将明君（自民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン
  - ア 今後の接種の課題及びワクチン担当大臣として苦労した点
  - イ 地方公共団体の集団接種、自衛隊の大規模接種、職場や大学の接種以外の新たな接種パターンの検討状況
  - ウ 接種に係るシステムと実際の運営の仕組みの両方を適切に活用する必要性
  - エ 接種履歴の確認に当たって行う本人確認の方法を標準化する必要性
- (2) 電波の割当てに係る事務を総務省からデジタル庁に移管する必要性
- (3) スタートアップ企業や地場の中小企業が政府調達に参入しやすくなるようSBI R（中小企業技術革新制度）を活用する必要性

## 大西健介君（立民）

### 新型コロナウイルスワクチン

- ア 政府が65歳以上の高齢者に対する接種完了目標を7月末としている一方で、河野国務大臣の選挙区である神奈川県茅ヶ崎市では8月にずれ込んでいることに対する見解
- イ 厚生労働省が基礎疾患の有無を区別せずに接種を進めること及び60歳から64歳の者への優先接種を行わないことを地方公共団体に通知した日付
- ウ 国の方針が頻繁に変更されることについて地方公共団体から不満が表明されていることに対する河野国務大臣の見解
- エ 高齢者接種率が高い県ではなく感染拡大している地域にワクチンを優先配付する必要性
- オ 昨日の記者会見で、接種の進展具合によって市町村にワクチンを配付しない県を批判した河野国務大臣の発言の趣旨
- カ 新宿区が若者世代に対して優先的に集団接種を行うことを検討していることに対する河野国務大臣の見解
- キ 今後は優先接種の順序が国の方針どおりではなくなることに対する河野国務大臣の見解
- ク 職域接種を進めようとする中小企業に対する支援策
- ケ 国レベルのワクチン接種の工程管理の作成に当たって民間企業のノウハウを活用する必要性
- コ 国会が職域接種の対象となる可能性
- サ 本年6月末及び7月末に使用期限切れとなるワクチンの量

## 塩川鉄也君（共産）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 来日する大会関係者について入国後の待機がないことへの懸念
  - イ 大会組織委員会が斡旋したホテル数及び入国者が自ら手配したホテル数
  - ウ 大会関係者の宿泊について地方公共団体との情報共有ができていない可能性
  - エ 大会関係者の宿泊について大会組織委員会から地方公共団体へ説明を行う必要性
  - オ 自らホテルを手配した入国者についての行動管理
  - カ 海外メディア等に対して入国後14日間のGPSによる行動管理を行うことの確認
  - キ 専門家からの感染リスクについての見解を国際オリンピック委員会が受け止める可能性
  - ク 専門家からの感染リスクについての見解を国際オリンピック委員会に政府として伝える必要性
  - ケ 国際オリンピック委員会関係者の宿泊費について大会組織委員会が負担しないことの確認
  - コ 大会関係者に陽性者が出た場合に保健所業務に更なる負担がかかる可能性
  - サ 大会開催に際しての判断基準を示す必要性
- (2) 新型コロナウイルスに対する集団免疫
- ア 夏までの集団免疫の達成は困難との専門家の意見に対する河野国務大臣の認識
  - イ 政府の集団免疫についての考え方

#### 足立康史君（維新）

##### 新型コロナウイルスワクチン

- ア ワクチンの供給確保から多くの国民への接種にフェーズが変わったことの確認
- イ 地方公共団体における個別接種が公正公平に行われたかについて検証する必要性
- ウ ワクチン接種記録システム（VRS）への入力を医療機関が行えるようにする必要性
- エ 大規模接種会場の接種対象を現役世代に拡大する必要性

#### 高井崇志君（国民）

##### 新型コロナウイルスワクチン

- ア 河野国務大臣による9月末までに希望する全員分のワクチンを確保したとの発言の意味
- イ 職域接種において若者への接種が進むよう支援する必要性
- ウ ワクチン接種の進捗と感染状況との関連を予測したモデルを示す必要性
- エ 陰性証明書付きワクチンパスポート等の若者へのインセンティブ施策を地方公共団体に示す必要性

#### 2 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律案起草の件

- ・河村建夫君外6名（自民、立民、公明、維新、国民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者河村建夫君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・提出者大野敬太郎君（自民）、小林鷹之君（自民）、青柳陽一郎君（立民）及び浅野哲君（国民）並びに政府参考人に対し発言がありました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
- （賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）  
（発言者）塩川鉄也君（共産）

（発言者及び主な発言内容）

#### 塩川鉄也君（共産）

- (1) 宇宙条約等の国際法における天体から採取された資源の所有権に関する規定の確認
- (2) 宇宙資源の所有権を認める場合の関連する採掘権及び開発権についての本起草案における位置付け
- (3) 採掘権及び開発権についての規定がない中での所有権の保障
- (4) 各国が宇宙資源の所有権の取得及び開発を進めた場合の利害関係の調整方法
- (5) 宇宙資源の所有権を認める場合における宇宙条約第2条の宇宙空間は国家による取得の対象とはならない旨の規定との関係
- (6) 国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）法律小委員会における各国及び日本政府の宇宙資源開発についての主張の内容
- (7) 宇宙資源開発に関し日本政府はアルテミス合意に即した国際的なルール作りを進める立場であることの確認
- (8) 各国で宇宙開発を巡り様々な議論がある中で米国と一体の宇宙政策を推進する理由及び国連のスキームを踏まえた国際ルール作りを進める必要性

**3 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第34号）**

- ・提出者参議院内閣委員長森屋宏君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・畑野君枝君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- （賛成—自民、立民、公明、共産、維新、国民）